

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年6月29日
【事業年度】	第21期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
【会社名】	株式会社セントクリークゴルフクラブ
【英訳名】	St.CREEK GOLF CLUB CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 是 枝 昌 和
【本店の所在の場所】	愛知県豊田市月原町黒木1番地1
【電話番号】	0565 - 64 - 2121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 宮 本 眞 剛
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊田市月原町黒木1番地1
【電話番号】	0565 - 64 - 2121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 宮 本 眞 剛
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月
売上高 (千円)	813,123	949,902	913,299	255,428	240,412
経常利益 (千円)	66,010	50,631	50,034	40,821	290,280
当期純利益 (千円)	64,174	40,402	2,963	42,398	291,326
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	普通株式 47,800 優先株式 8,064	普通株式 47,800 優先株式 8,064	普通株式 47,800 優先株式 8,064	普通株式 47,800 優先株式 8,064	普通株式 47,800 優先株式 8,064
純資産額 (千円)	4,086,798	4,127,200	4,130,164	4,172,562	4,463,888
総資産額 (千円)	4,274,003	4,316,576	4,295,472	4,300,313	4,685,067
1株当たり純資産額 (円)	243,582.49	242,745.69	242,696.35	241,813.56	235,727.31
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	普通株式 — 優先株式 — (—)	普通株式 — 優先株式 — (—)	普通株式 — 優先株式 — (—)	普通株式 — 優先株式 — (—)	普通株式 — 優先株式 — (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,334.12	836.80	53.55	878.56	6,086.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	95.6	95.6	96.2	97.0	95.3
自己資本利益率 (%)	1.6	1.0	0.1	1.0	6.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	181,685	67,462	55,912	42,267	100,117
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,195	26,943	30,738	15,187	57,899
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	111,165	12,972	11,084	5,622	1,666
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	82,541	110,087	124,176	145,634	186,185
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	61 (47)	62 (75)	57 (66)	1 (—)	1 (—)
株主総利回り (%)	—	—	—	—	—
(比較指標: —) (%)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
最高株価 (円)	—	—	—	—	—
最低株価 (円)	—	—	—	—	—

- (注) 1 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等に与える影響がないため記載しておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
3 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価は、当社株式が非上場であり、株価が把握できませんので、記載しておりません。
4 第20期の売上高の大幅な減少は、ゴルフ場運営に係る業務に関する業務委託契約を締結したことによるものです。
5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第21期の期首から適用しており、第21期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

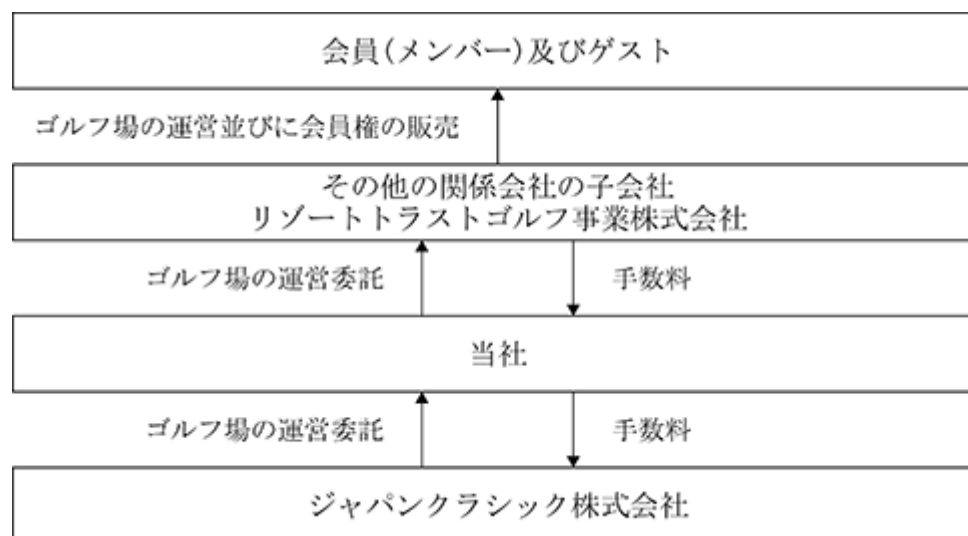
2 【沿革】

年月	概要
2001年 7 月	ゴルフ場事業を目的として、愛知県東加茂郡に㈱セントクリークゴルフクラブを設立。リゾートトラスト㈱が当社の株式を100%出資。 発行済株式数20,000株、資本金10億円とした。
2001年 8 月	ジャパンクラシック㈱よりセントクリークゴルフクラブの運営受託開始。
2002年 3 月	優先株式124億円を第三者割当とし発行した。
2002年11月	優先株式 7 億円を第三者割当とし発行した。
2003年10月	普通株式・優先株式共に 1 株に対し 2 株の割合で株式分割を行い、発行済株式数が46,752株となり、内普通株式が40,000株、優先株式が6,752株に増加。
2004年 7 月	普通株式 1 億円、優先株式23億円を第三者割当とし発行した。
2004年 7 月	親会社であったリゾートトラスト㈱が、当社株式の一部を譲渡し、その他の関係会社とした。
2004年 8 月	㈱グレイスヒルズカントリー倶楽部を関連会社とした。
2005年 3 月	㈱オークモントゴルフクラブを関連会社とした。
2005年 9 月	優先株式 1 億円を第三者割当とし発行した。
2005年 9 月	㈱グレイスヒルズカントリー倶楽部は、当社のその他の関係会社であるリゾートトラスト㈱への借入金の返済により、当社の実質的な影響力がなくなり関連会社に該当しなくなった。
2006年 7 月	㈱メイプルポイントゴルフクラブを関連会社とした。
2007年 7 月	関連会社であった㈱オークモントゴルフクラブの株式の一部を譲渡し、当社の関連会社でなくなった。
2020年 4 月	リゾートトラストゴルフ事業㈱へゴルフ場の運営を委託。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、その他の関係会社（リゾートトラスト株式会社）、関連会社（株式会社メイプルポイントゴルフクラブ）で構成しており、当社はゴルフ場の管理を行っております。なお、その他の関係会社の子会社であるリゾートトラストゴルフ事業株式会社にゴルフ場の運営を委託しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりであります。



ゴルフ場の概況は次のとおりであります。

ゴルフ場名 セントクリークゴルフクラブ
所在地 愛知県豊田市月原町黒木1番地1
施設 コース：27ホール
その他：クラブハウス他諸施設

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合(%)		関係内容
				所有 割合	被所有 割合	
(その他の関係会社) リゾートトラスト(株) (注)1、2、4	—	—	—	—	—	—
(関連会社) (株)メイプルポイント ゴルフクラブ (注)1、3	山梨県 上野原市	100,000	メイプルポイントゴルフ クラブの運営	14.2	—	役員の兼任等...有

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を受けているためその他の関係会社としております。

3 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

4 リゾートトラスト株式会社の状況については、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (関連当事者情報)」において記載しているため、記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1	—	—	—

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。業務を運営委託しておりますので平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は記載しておりません。

2 当社は、ゴルフ場事業の単一セグメント・単一事業部門であるため、ゴルフ場全体での従業員数を記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

リゾートトラストグループの「経営理念」は『私たちリゾートトラストグループは新天地開拓を企業精神として「信頼と挑戦」「ハイセンス・ハイクオリティ」「エクセレントホスピタリティ」を追求し、お客様のしなやかな生き方に貢献します』と定めております。さらに経営理念を社員一人ひとりに浸透していくために各事業で「行動規範」と「目指す姿」が定められております。

ゴルフ事業では「私たちが第一に考えるお客様とは、ゴルフを愛する皆様です。」を行動規範とし、「唯一無二の一流ゴルフ事業集団」を目指す姿としております。

当社の経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標は経常利益であります。安定的な黒字化を達成することを経営上の目標としておりますので、具体的な目標経常利益額の公表はいたしておりません。

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による緊急事態宣言、まん延防止等重点措置、新型コロナウイルス変異株等により、景気及び消費の回復は一進一退の状況が続きました。

今後の日本経済は、情勢悪化や市況高騰が景気回復に影響を及ぼす可能性はあるものの、コロナ禍からの経済活動の正常化が進めば、景気回復が明確化する見通しです。

このような見通しの中、クラブライフを快適に過ごしていただくために、コース内全域における美観の維持に注力し、さらに土壌改善や芝生の活性を促す更新作業等を適時行います。クラブハウス等施設も経年劣化による修繕を実施し、クオリティの維持向上を行って参ります。また以前よりご要望が多くございましたタブレット式ゴルフナビゲーションシステムを全カートに設置いたしました。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 当社関係会社との取引について

当社は、リゾートトラスト株式会社の100%出資子会社であるリゾートトラストゴルフ事業株式会社との間で、セントクリークゴルフクラブの運営に関し運営委託契約を締結しています。同ゴルフクラブの運営全般、施設の管理及び会員管理の業務を委託しておりますので、将来契約の更新ができない場合において、事業の継続性に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 営業保証金について

事業運営に際し、ジャパクラシック株式会社に対し、運営受託契約に基づく営業保証金（2022年3月末日現在、貸倒引当金控除前16,497,400千円）の差入れ及びその担保として、受託資産に対し根抵当権を設定しております。今後の経済情勢によっては、差入れた営業保証金の一部が追加して担保できないことがあります。

(3) 減損会計について

当社の固定資産に対して減損処理が必要であると判断された場合、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の管理について

当社は会員等利用者の個人情報を有しており、その情報の外部漏洩に関しては細心の注意を払い、従業員の情報管理に関する教育にも努めております。しかし、万一この個人情報が漏洩した場合には、当社の信用低下や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による緊急事態宣言、まん延防止等重点措置、新型コロナウイルス変異株等により、景気及び消費の回復は一進一退の状況が続きました。

このような環境の中、当社がリゾートトラストゴルフ事業株式会社に運営委託しているセントクリークゴルフクラブの業況は、当事業年度の来場者数67,159名（前期比8,442名増）となりました。会員来場者数は2,342名増加の36,135名（前期比6.9%増）、ゲスト来場者数は6,100名増加の31,024名（前期比24.5%増）となりました。

5月に22年振りとなるJLPGAツアーリゾートトラストレディースを無観客で開催した相乗効果により、大会開催の発表と同時期から特にゲスト来場者が増加、入会希望者も増え、名義書換件数が大きく増加しました。また、飲食店に対する第三者認証制度「ニューあいちスタンダード」の認証を受けたことにより、安全な施設として認知されたことも来場者数の増加につながりました。

また、当事業年度はクラブハウス館内の空調設備全面改修、カート誘導線設備の部分改修、駐車場の一部改修工事等を行いました。

当社の売上高は、年会費収入とリゾートトラストゴルフ事業株式会社からの運営委託手数料と利益配分手数料収入等で構成されており、年会費収入は88,572千円（前期比0.9%増）、運営委託手数料は140,000千円（前期比13.6%減）、利益配分手数料収入は9,680千円（前期比200.6%増）、売上高は240,412千円（前期比5.9%減）となりました。

前事業年度末に比べ、資産は384,754千円増加の4,685,067千円、負債は93,428千円増加の221,178千円、純資産は291,326千円増加の4,463,888千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当社の資金状況は、当事業年度における現金及び現金同等物は前事業年度に比べ40,551千円増加し186,185千円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の増加は100,117千円（前事業年度は42,267千円の増加）となりました。これは、税引前当期純利益が289,650千円であったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金の減少は57,899千円（前事業年度は15,187千円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が58,093千円であったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の減少は1,666千円（前事業年度は5,622千円の減少）となりました。これは、リース債務の返済による支出があったことによるものです。

生産、受注及び販売の実績

当社はゴルフ場の管理を行っている会社のため、生産実績及び受注実績については該当事項はありません。

販売実績

区分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
運営委託契約等による手数料収入	165,220	—	149,680	9.4
年会費収入	87,760	0.6	88,572	0.9
その他	2,448	45.4	2,160	11.8
合計	255,428	72.0	240,412	5.9

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
リゾートトラストゴルフ事業(株)	165,220	64.7	149,680	62.3

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社の経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標の経常利益は290,280千円となり、経営上の目標である黒字を達成しております。

資産合計は、4,685,067千円となり、前事業年度と比べて384,754千円の増加となりました。これは主に貸倒引当金が280,796千円減少したこと等によるものです。

負債合計は、221,178千円となり、前事業年度と比べて93,428千円の増加となりました。これは主に未払金が106,708千円増加したこと等によるものです。

純資産合計は、4,463,888千円となり、前事業年度と比べて291,326千円の増加となりました。これは当期純利益を291,326千円計上したことによるものです。

経営成績については「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照ください。

キャッシュ・フローの状況の分析、検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の資本の財源及び資金の流動性については、既存施設の維持・管理を目的とした設備投資に必要な資金及びその他の所用資金には手元資金を充当することを基本的な方針とし、必要に応じてグループ会社からの借入等による資金調達を行うこととしております。

なお、当事業年度末における有利子負債の残高は2,108千円、現金及び現金同等物の残高は186,185千円となっております。キャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたって必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。財務諸表の作成にあたって用いた会社の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

相手先の名称	契約内容	契約期間
ジャパンクラシック㈱	セントクリークゴルフクラブの運営受託契約	2021年4月1日より 2022年3月31日まで(注)
リゾートトラストゴルフ事業㈱	経理総務業務の委託及び経営指導の委託	2021年4月1日より 2022年3月31日まで(注)
	セントクリークゴルフクラブの運営委託契約	2021年4月1日より 2022年3月31日まで(注)
	年会費の集金及び管理業務の代行契約	2021年4月1日より 2022年3月31日まで(注)

(注) 以降1年毎に自動更新いたします。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資は、183,950千円となりました。主としてクラブハウス空調設備129,486千円等によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	コース勘定	リース資産	合計	
セントクリークゴルフ クラブ (愛知県豊田市月原町)	ゴルフ場	187,337	55,779	9,283	786	1,909	255,096	1

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の他、当社が運営を受託しているセントクリークゴルフクラブのゴルフ場施設はジャパンクラシック株式会社が所有・管理しており、その設備内容は以下のとおりです。

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	立木	コース勘定	土地 (面積千㎡)	合計
セントクリーク ゴルフクラブ (愛知県豊田市 月原町)	ゴルフ場	168,319	0	0	290,739	3,630,307	715,952 (679)	4,805,319

(注) ジャパンクラシック株式会社に対し運営受託手数料として97,000千円を支払っております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	75,000
優先株式	20,000
計	95,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,800	47,800	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(注)1、4
優先株式	8,064	8,064	同上	優先的配当を受ける権利を有する株式(注)2、3、4
計	55,864	55,864	—	—

(注) 1 普通株式の内容

(1) 完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。

(2) 普通株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければなりません。

2 優先株式の内容

(1) 普通株式に優先して、1株につき年50円を限度として利益配当金（以後「優先配当金」という）を受けます。

(2) 優先配当金が支払われた後の残余の利益に対しては、配当を受ける権利を有しません。

(3) 優先配当金の全部、又は一部が支払われていないときは、その不足額を翌営業年度以降に累積し、累積した不足額については、優先配当金に先立ってこれを受けるものとします。

(4) 優先株式の株主は、その所有する優先株式については、株主総会における議決権を有しないものとします。ただし、下記の場合を除くものとします。

ア) 定時総会において累積的優先株式の優先配当金の全部又は一部が支払われない旨の決議があり、なお且つ次の定時総会に累積的優先配当金が支払われる旨の議案が提出されないときはその定時総会の時から、議決権を有します。

イ) 定時総会において累積的優先株式の優先配当金の全部又は一部が支払われない旨の決議があり、なお且つ次の定時総会に累積的優先配当金が支払われる旨の議案が提出されたが否決されたときはその定時総会終結の時から、議決権を有します。

(5) 優先株式の株主は、当社の残余財産の分配につき、その優先株式1株につき195万円を限度として、普通株式の株主に優先して分配を受けます。

(6) 優先株式の株主は、(5)の優先分配が行なわれた後の残余財産に対しては、分配を受ける権利を有しません。

(7) 優先株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければなりません。

(8) 優先的配当を受ける権利を有する株式です。

3 当社は、定款の定めにより優先株式を引き受ける者の募集について、優先株式の種類株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しないものとします。

4 当社は、単元株制度を採用していません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年6月20日 (注)	—	55,864 (普通株式 47,800 優先株式 8,064)	—	100,000	115,460	3,925,727

(注) 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

普通株式

2022年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)	—	—	—	79	—	—	380	459
所有株式数(株)	—	—	—	18,160	—	—	29,640	47,800
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	38.0	—	—	62.0	100.0

優先株式

2022年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)	—	3	3	590	—	—	2,123	2,719
所有株式数(株)	—	12	12	2,334	—	—	5,706	8,064
所有株式数 の割合(%)	—	0.1	0.1	28.9	—	—	70.8	100.0

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の割合(%)
岡崎クラシック(株)	愛知県岡崎市岩中町 1	6,592 (6)	11.8 (0.0)
多治見クラシック(株)	岐阜県多治見市小名田町 1	3,104 (4)	5.6 (0.0)
リゾートトラスト(株)	名古屋市中区東桜 2 - 18 - 31	2,476 (86)	4.4 (0.2)
(有)テラシマ企画	愛知県岡崎市竜美台 2 - 5 - 14	156 (—)	0.3 (—)
(株)永光	愛知県岡崎市大和町上河原18- 1	156 (—)	0.3 (—)
小澄 一生	名古屋市名東区	82 (4)	0.1 (0.0)
(株)ワークプラス	名古屋市港区神宮寺 1 - 104	82 (4)	0.1 (0.0)
(株)オフィス青山	愛知県尾張旭市大塚町 3 - 6 - 6	82 (4)	0.1 (0.0)
(有)K'z medicine cabinet	名古屋市緑区浦里 4 - 102 - 3	79 (1)	0.1 (0.0)
(株)トスコ	名古屋市中村区則武 1 - 7 - 13	79 (1)	0.1 (0.0)
(株)森部重量	愛知県あま市七宝町遠島七反田524-39	79 (1)	0.1 (0.0)
計	-	12,967 (111)	23.2 (0.2)

(注) (内書)は、優先株式の株式数及び割合であります。なお、優先株式は全て議決権が発生しているため、所有議決権数別の記載は省略しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,800	47,800	—
	優先株式 8,064	8,064	優先株式の内容は、「1 株式等の状況(1) 株式の総数等」の「発行済株式」の注記に記載しております。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	55,864	—	—
総株主の議決権	—	55,864	—

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策における基本的な考え方は、株主の皆様により良いゴルフ場及びその附帯施設での快適なプレー環境を提供することで、利益の還元を図っていくこととさせていただいております。

今後、現業の基盤を固めると共に、利益構造の強化を図るため、当期は配当を実施しないこととなりました。

内部留保資金につきましては、ゴルフ場保全資金に充当いたします。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当のみの年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社では、会員をはじめとするステークホルダーに対してより高い価値を提供することを使命と考えており、コーポレート・ガバナンスは新しい価値を創造し企業価値を増大させていくためのシステムであると位置付け、その充実・強化に努めております。

会社の機関の内容

当社は、毎月開催する取締役会において、取締役の合議により、経営に関する基本方針や重要な業務執行の決定を行っており、決定された経営方針に基づく計画その他の業務執行については、迅速かつ円滑に実行できる体制づくりを行っています。また、監査役は、会計に関するものに限り、監査方針に基づき監査業務を遂行しております。

内部統制システムの整備の状況

当社では、役職員一人一人が高い倫理観を持つことでコンプライアンス体制の強化を積極的に行っております。また、内部統制の有効性についてその他の関係会社であるリゾートトラスト株式会社の内部監査部門である監査部により検証が行われ、監査人とも連携し、監査の実効性を確保しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に関わる全てのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。リスクの共通認識を図るため全取締役が中心となり、リスクの現状分析をし、課題を明確にし、今後の対応策について検討を行っております。

役員報酬の内容

取締役に支払われた報酬の総額は、600千円であります。

監査役に支払われた報酬の総額は、50千円であります。

取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の決議の方法について、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

種類株式の状況

当社は、資金調達を柔軟かつ機動的に行うための選択肢の多様化を図り、適切な資本政策を実行することを可能とするため、会社法第108条第1項第3号に定める内容（いわゆる議決権制限）について普通株式と異なる定めをした優先株式を発行しております。

企業統治に関するその他の事項

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を当該保険契約により填補することとしております。保険料は全額当社が負担しております。なお、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性6名 女性1名 （役員のうち女性の比率—％）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	是 枝 昌 和	1962年7月8日生	2005年8月 リゾートトラスト㈱入社 2020年4月 同社ホテル＆リゾート本部東日本事業部長 2022年4月 同社ホテル＆ゴルフ本部ゴルフ事業部長（現任） 2022年6月 当社代表取締役就任（現任）	(注) 2	— 〔—〕
取締役	伏 見 有 貴	1965年8月19日生	2009年6月 ㈱CICS代表取締役就任（現任） 2014年6月 ㈱東京ミッドタウンメディスン代表取締役就任（現任） 2015年6月 ㈱ハイメディック代表取締役就任（現任） 2018年4月 リゾートトラスト㈱代表取締役社長就任（現任） 2019年9月 ㈱シニアライフカンパニー代表取締役就任（現任） 2021年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 2	— 〔—〕
取締役	夏 目 稔	1940年9月10日生	1978年12月 ㈱レッツ設立同社代表取締役就任（現任） 2001年7月 当社取締役就任（現任）	(注) 2	4 〔4〕
取締役	宮 本 眞 剛	1966年9月29日生	1990年2月 ジャパンクラシック㈱入社 2002年5月 当社入社 2020年4月 リゾートトラストゴルフ事業㈱入社 2021年10月 同社セントクリークゴルフクラブ支配人（現任） 2022年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 2	— 〔—〕
監査役	宇佐美 公 朗	1948年11月1日生	1975年11月 税理士小川啓一郎事務所勤務 1989年8月 税理士宇佐美公朗事務所設立 2005年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 3	— 〔—〕
監査役	射 場 剣	1959年4月18日生	1981年5月 リゾートトラスト㈱入社 2002年10月 同社業務本部大阪業務部長 2009年6月 リゾートトラストゴルフ事業㈱出向経理責任者（現任） 2021年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 3	— 〔—〕
計					4 〔4〕

(注) 1 所有株式数欄の〔内書〕は、議決権を有している優先株式の数であります。

2 取締役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役宇佐美公朗は、社外監査役であります。

社外役員の状況

当社の社外監査役は1名であります。また、社外取締役はおりません。

当社監査役の宇佐美公朗は、当社との間に人的関係、資本的關係はありません。

なお、宇佐美公朗は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しておりますが、会社法上の「大会社である公開会社」には該当しないため、監査役会を設置しておらず、また、常勤の監査役はおりません。

当社の監査役は2名であり、監査役監査は定款第28条に定めるところにより監査の範囲を会計に関するものに限定しております。

各監査役は、取締役等から当事業年度の会計に関する職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて取締役会に出席し、会計に関する重要な決裁書類や会計帳簿及びこれに関する資料を閲覧すること等により監査しております。また、会計監査業務を執行した公認会計士より監査計画の説明及び監査結果の報告を受けております。

なお、監査役宇佐美公朗は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

当社は特に内部監査組織は設けておりませんが、取締役が業務全般に亘って管理監督を行っております。また、その他の関係会社であるリゾートトラスト株式会社の内部監査部門である監査部により業務監査が行われ、監査役及び監査人とも連携し、監査の実効性を確保しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、篠藤敦子であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他1名であります。なお、継続監査期間は6年間であります。また、監査証明に対する審査体制として他の公認会計士による審査を受けております。当社は監査公認会計士を監査公認会計士として独立性及び専門性の有無、監査報酬等を総合的に勘案して選定しており、検討した結果、適任と判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	2,400	—	2,000	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、篠藤公認会計士事務所 公認会計士 篠藤敦子により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)		
	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,634	106,185
短期運用預け金	100,000	80,000
売掛金	12,223	17,806
その他	27,026	16,832
貸倒引当金	6,805	5,508
流動資産合計	178,077	215,315
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,326	151,915
減価償却累計額	6,619	8,501
建物（純額）	10,706	143,413
構築物	157,454	167,745
減価償却累計額	121,577	123,821
構築物（純額）	35,877	43,924
機械及び装置	43,336	60,638
減価償却累計額	14,005	19,071
機械及び装置（純額）	29,331	41,567
車両運搬具	13,420	26,168
減価償却累計額	6,553	11,956
車両運搬具（純額）	6,866	14,212
工具、器具及び備品	14,951	22,385
減価償却累計額	12,201	13,101
工具、器具及び備品（純額）	2,750	9,283
コース勘定	786	786
リース資産	7,636	7,636
減価償却累計額	4,200	5,727
リース資産（純額）	3,436	1,909
有形固定資産合計	89,754	255,096
投資その他の資産		
投資有価証券	72,696	72,696
関係会社株式	0	0
差入保証金	16,597,600	16,497,400
繰延税金資産	6,852	9,777
その他	230	180
貸倒引当金	12,644,900	12,365,400
投資その他の資産合計	4,032,480	4,214,655
固定資産合計	4,122,235	4,469,752
資産合計	4,300,313	4,685,067

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年 3 月31日)	当事業年度 (2022年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	1,666	1,684
未払金	50,406	157,115
未払法人税等	1,250	1,250
その他	21	18
流動負債合計	53,344	160,068
固定負債		
リース債務	2,108	423
退職給付引当金	62,343	50,732
長期未払金	9,954	9,954
固定負債合計	74,405	61,110
負債合計	127,750	221,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	3,925,727	3,925,727
資本剰余金合計	3,925,727	3,925,727
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	146,835	438,161
利益剰余金合計	146,835	438,161
株主資本合計	4,172,562	4,463,888
純資産合計	4,172,562	4,463,888
負債純資産合計	4,300,313	4,685,067

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
売上高	255,428	¹ 240,412
売上原価		
商品及び原材料期首棚卸高	11,525	—
合計	11,525	—
他勘定振替高	² 11,525	—
売上原価合計	—	—
売上総利益	255,428	240,412
販売費及び一般管理費	³ 233,633	³ 231,291
営業利益	21,794	9,120
営業外収益		
受取利息	385	244
貸倒引当金戻入額	19,653	280,796
その他	20	151
営業外収益合計	20,059	281,192
営業外費用		
支払利息	72	32
その他	960	0
営業外費用合計	1,032	32
経常利益	40,821	290,280
特別損失		
固定資産除却損	—	⁴ 630
特別損失合計	—	630
税引前当期純利益	40,821	289,650
法人税、住民税及び事業税	1,250	1,250
法人税等調整額	2,827	2,925
法人税等合計	1,577	1,675
当期純利益	42,398	291,326

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

(単位：円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	100,000	3,925,727	3,925,727	104,436	104,436	4,130,164	4,130,164
当期変動額							
当期純利益				42,398	42,398	42,398	42,398
当期変動額合計	—	—	—	42,398	42,398	42,398	42,398
当期末残高	100,000	3,925,727	3,925,727	146,835	146,835	4,172,562	4,172,562

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

(単位：円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	100,000	3,925,727	3,925,727	146,835	146,835	4,172,562	4,172,562
当期変動額							
当期純利益				291,326	291,326	291,326	291,326
当期変動額合計	—	—	—	291,326	291,326	291,326	291,326
当期末残高	100,000	3,925,727	3,925,727	438,161	438,161	4,463,888	4,463,888

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	40,821	289,650
減価償却費	15,500	17,978
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	3,652	11,610
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	19,653	280,796
受取利息	385	244
支払利息	72	32
固定資産除却損	—	630
売上債権の増減額（ は増加 ）	28,741	5,583
差入保証金の増減額（ は増加 ）	—	100,000
その他	15,650	8,901
小計	45,794	101,155
利息の受取額	385	244
利息の支払額	72	32
法人税等の支払額	3,839	1,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,267	100,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,187	58,093
その他	—	194
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,187	57,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	5,622	1,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,622	1,666
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	21,457	40,551
現金及び現金同等物の期首残高	124,176	145,634
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 145,634	¹ 186,185

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～50年
----	-------

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 年会費収入

会員から年会費を受け取っております。年会費の受け取りに対するサービスの提供については、契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

(2) 運営委託契約等による手数料収入

リゾートトラストゴルフ事業株式会社にゴルフ場の運営を委託しており、当社ゴルフ場に関する営業上の売上及び営業費用は、リゾートトラストゴルフ事業株式会社に帰属するものとし、当社はリゾートトラストゴルフ事業株式会社からの運営委託による手数料を受け取っています。手数料の受け取りに対するサービスの提供については、契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

（重要な会計上の見積り）

当事業年度の財務諸表を作成するにあたって行った会計上の見積りのうち、当該会計上の見積りが当事業年度の翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクが生じる可能性があるものは以下のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛や新しい生活様式の普及により、会員の来場動向及び利用方法などが変化しております。

新型コロナウイルス感染症の影響に関して、収束時期が未だに不透明な状況であることから、当社は、当該影響が当面の間継続するものとして会計上の見積りを行っております。

新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、将来における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

1 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産の金額は、財務諸表「注記事項（税効果会計関係）」の1に記載の金額と同一であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は回収可能性があるかと判断した将来減算一時差異について計上しております。繰延税金資産の回収可能性の見積りにあたっては、直近の取締役会等で承認された予算及び中長期計画のほか、将来減算一時差異のスケジュールリングを考慮しております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りや将来減算一時差異のスケジュールリングに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌事業年度以降の財務諸表において法人税等調整額を収益又は費用として計上する可能性があります。

2 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

当事業年度において減損損失は発生しておりません。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が減損損失判定時点の帳簿価額の合計を下回る場合、減損損失判定時点の帳簿価額の合計と回収可能価額との差額を減損損失として計上しております。減損損失の認識及び測定にあたっては、直近の取締役会等で承認された予算及び中長期計画に基づいて将来キャッシュ・フローを算定しております。

これらの見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌事業年度以降の財務諸表において減損損失の計上が必要となる可能性があります。

3 貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
貸倒引当金（流動）	6,805	5,508
貸倒引当金（固定）	12,644,900	12,365,400

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

売上債権、差入保証金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。貸倒懸念債権等特定の債権の回収可能性の見積りにあたっては、直近の回収状況や取引先の財務内容等を総合的に勘案し、当事業年度末現在における回収可能見込額を算定しております。

これらの見積りの前提とした条件や仮定に変動が生じた場合に、翌事業年度以降の財務諸表において引当金の追加計上又は取崩しが必要となる可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、収益認識会計基準等の適用による財務諸表に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(表示方法の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとし、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、財務諸表「注記事項 (収益認識関係) 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 他勘定振替高は業務委託による移管高であります。

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付費用	753 千円	3,249 千円
減価償却費	15,500 千円	17,978 千円
業務委託費	77,600 千円	83,573 千円
支払手数料	128,363 千円	93,797 千円
営繕費	2,650 千円	24,637 千円
おおよその割合		
販売費	— %	— %
一般管理費	100.0 %	100.0 %

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械及び装置	— 千円	630 千円
工具、器具及び備品	— 千円	0 千円
計	— 千円	630 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	47,800	—	—	47,800
優先株式(株)	8,064	—	—	8,064
合計(株)	55,864	—	—	55,864

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	47,800	—	—	47,800
優先株式(株)	8,064	—	—	8,064
合計(株)	55,864	—	—	55,864

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	45,634 千円	106,185 千円
短期運用預け金	100,000 千円	80,000 千円
現金及び現金同等物	145,634 千円	186,185 千円

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

芝刈機（機械及び装置）であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「２ 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主にゴルフ場の管理を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。

一時的な余剰資金についてはグループ会社へ預け入れ等を行っております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、そのほとんどがゴルフ会員権であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税）及び事業税の未払額である未払法人税等は、２ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で１年４ヶ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社は、投資有価証券について、定期的に市場価格や発行体の財務状況を把握し、保有状況を適時に見直しております。

流動性リスクの管理

当社は、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2021年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券	72,695	112,618	39,922
資産計	72,695	112,618	39,922
(1) リース債務 (2)	3,774	3,759	15
負債計	3,774	3,759	15

(1) 「現金及び預金」「売掛金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、「短期運用預け金」については、預金と同様の取り扱いをしており、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 1年内返済予定のリース債務については、リース債務に含めて表示しております。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	前事業年度(千円)
投資有価証券（非上場株式）	1
関係会社株式（非上場株式）	0
差入保証金	16,597,600

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

当事業年度（2022年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券	72,695	182,776	110,081
(2) 差入保証金 貸倒引当金 (2)	16,497,400 12,365,400		
	4,132,000	4,132,000	—
資産計	4,204,695	4,314,776	110,081
(1) リース債務 (3)	2,108	2,095	12
負債計	2,108	2,095	12

(1) 「現金及び預金」「売掛金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、「短期運用預け金」については、預金と同様の取り扱いをしており、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 差入保証金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) 1年内返済予定のリース債務については、リース債務に含めて表示しております。

(4) 市場価格のない株式等は、時価開示の対象としておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当事業年度(千円)
投資有価証券（非上場株式）	1
関係会社株式（非上場株式）	0

(注1) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	45,634	—	—	—
短期運用預け金	100,000	—	—	—
売掛金	12,223	—	—	—
合計	157,857	—	—	—

当事業年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	106,185	—	—	—
短期運用預け金	80,000	—	—	—
売掛金	17,806	—	—	—
合計	203,991	—	—	—

(注2) リース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	1,666	1,684	423	—	—	—

当事業年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	1,684	423	—	—	—	—

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

当事業年度（2022年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当事業年度（2022年3月31日）

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	—	182,776	—	182,776
差入保証金	—	4,132,000	—	4,132,000
資産計	—	4,314,776	—	4,314,776
リース債務	—	2,095	—	2,095
負債計	—	2,095	—	2,095

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

投資有価証券は、会員権流通市場における相場価格から算出した価格をもって時価としており、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

差入保証金

差入保証金は、貸倒懸念債権であり、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、時価は貸借対照表価額から当該貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度(非積立型制度であります。)を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	65,995千円
退職給付費用	753千円
退職給付の支払額	4,405千円
退職給付引当金の期末残高	62,343千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	62,343千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	62,343千円
退職給付引当金	62,343千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	62,343千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	753千円
----------------	-------

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度(非積立型制度であります。)を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	62,343千円
退職給付費用	3,249千円
退職給付の支払額	14,860千円
退職給付引当金の期末残高	50,732千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	50,732千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	50,732千円
退職給付引当金	50,732千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	50,732千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	3,249千円
----------------	---------

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年 3月31日)	当事業年度 (2022年 3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	20,934 千円	17,035 千円
貸倒引当金 (固定)	4,246,157 千円	4,152,301 千円
投資有価証券評価損	68,658 千円	68,658 千円
関係会社株式評価損	5,590 千円	5,590 千円
長期未払金	3,342 千円	3,342 千円
貸倒引当金 (流動)	2,260 千円	1,814 千円
税務上の繰越欠損金 (注) 2	8,715 千円	11,326 千円
減損損失	11,583 千円	9,909 千円
繰延税金資産小計	4,367,243 千円	4,269,978 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	3,536 千円	2,961 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性 引当額	4,356,854 千円	4,257,239 千円
評価性引当額小計 (注) 1	4,360,391 千円	4,260,200 千円
繰延税金資産合計	6,852 千円	9,777 千円

(注) 1 評価性引当額が100,190千円減少しております。この減少の内容は、貸倒引当金 (固定) が減少したこと等に伴うものであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度 (2021年 3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	—	—	—	—	2,164	6,551	8,715千円
評価性引当額	—	—	—	—	—	3,536	3,536千円
繰延税金資産	—	—	—	—	2,164	3,014	(b)5,178千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金8,715千円 (法定実効税率を乗じた額) の一部について繰延税金資産5,178千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2017年3月期に税引前当期純損失を4,819千円計上したこと及び当事業年度に貸倒引当金繰入超過額認容が生じたこと等によるものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当事業年度 (2022年 3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (c)	—	—	—	2,164	—	9,162	11,326千円
評価性引当額	—	—	—	—	—	2,961	2,961千円
繰延税金資産	—	—	—	2,164	—	6,201	(d)8,365千円

(c) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(d) 税務上の繰越欠損金11,326千円 (法定実効税率を乗じた額) の一部について繰延税金資産 8,365千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2017年3月期に税引前当期純損失を4,819千円計上したこと並びに前事業年度及び当事業年度に貸倒引当金繰入超過額認容が生じたこと等によるものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	33.6 %	33.6 %
(調整)		
住民税均等割	3.1 %	0.4 %
評価性引当額の増減	40.6 %	34.6 %
その他	0.1 %	0.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.9 %	0.6 %

(持分法損益等)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

関連会社に対する投資の金額 0千円

持分法を適用した場合の投資の金額 0千円

持分法を適用した場合の投資利益の金額 一千円

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

関連会社に対する投資の金額 0千円

持分法を適用した場合の投資の金額 0千円

持分法を適用した場合の投資利益の金額 一千円

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	金額(千円)
年会費収入	88,572
運営委託契約等による手数料収入	149,680
その他	2,160
顧客との契約から生じる収益	240,412
外部顧客への売上高	240,412

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

財務諸表「注記事項 (重要な会計方針) 4 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権等

(単位: 千円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	12,223
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	17,806

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社においては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しています。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 サービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
リゾートトラストゴルフ事業(株)	165,220	ゴルフ場事業

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 サービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
リゾートトラストゴルフ事業(株)	149,680	ゴルフ場事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	リゾートトラ スト(株)	名古屋市 中区	19,590,346	会員制リ ゾートホテ ル会員権の 販売、ホテ ルの運営	(被所有) 直接 4.4 間接 0.0	リゾートトラ ストグル ープ会社 間取引の資 金決済	資金決済 1	145,415	未払金 1	38,052

1 グループ会社間取引を精算したものであります。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	リゾートトラ ストゴルフ事 業(株) 1	名古屋市 中区	100,000	ゴルフ場 の経営	—	経理、総務 業務の委託 及び経営指 導の委託、 資金の預 入、ゴルフ 場の運営委 託及びゴル フ会員権販 売委託、役 員の兼任	資金の預入 2	110,000	短期運用 預け金 2	100,000
							資金の引出 2	90,000	—	—
							利息の受取 2	385	—	—
							管理委託手 数料の受 取 3	165,220	売掛金 3	3,542
							年会費管理 業務代行手 数料の支 払 4	77,000	—	—

1 当社のその他の関係会社であるリゾートトラスト株式会社が議決権の100%を直接所有しております。

2 資金の預入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3 ゴルフ場の所有・管理に係る公租公課、地代家賃等を勘案して合理的に決定しております。

4 年会費収入を勘案し合理的に決定しております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

(単位：千円)

	(株)メイプルポイントゴルフクラブ
流動資産合計	178,826
固定資産合計	4,154,927
流動負債合計	136,515
固定負債合計	655,126
純資産合計	3,542,112
売上高	749,038
税引前当期純利益	59,646
当期純利益	67,457

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	リゾートトラ スト(株)	名古屋市 中区	19,590,346	会員制リ ゾートホテ ル会員権の 販売、ホテ ルの運営	(被所有) 直接 4.4 間接 0.0	リゾートトラ ストグル ープ会社 間取引の資 金決済	資金決済 1	198,677	未払金 1	5,869

1 グループ会社間取引を精算したものであります。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	リゾートトラ ストゴルフ事 業(株) 1	名古屋市 中区	100,000	ゴルフ場 の経営	—	経理、総務 業務の委託 及び経営指 導の委託、 資金の預 入、ゴルフ 場の運営委 託及びゴル フ会員権販 売委託、役 員の兼任	資金の引出 2	20,000	短期運用 預け金 2	80,000
							利息の受取 2	244	—	—
							管理委託手 数料の受 取 3	149,680	売掛金 3	10,648
							年会費管理 業務代行手 数料の支 払 4	77,000	—	—

1 当社のその他の関係会社であるリゾートトラスト株式会社が議決権の100%を直接所有しております。

2 資金の預入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3 ゴルフ場の所有・管理に係る公租公課、地代家賃等を勘案して合理的に決定しております。

4 年会費収入を勘案し合理的に決定しております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

(単位：千円)

	(株)メイプルポイントゴルフクラブ
流動資産合計	225,162
固定資産合計	4,210,148
流動負債合計	204,872
固定負債合計	822,480
純資産合計	3,407,957
売上高	814,718
税引前当期純利益	81,567
当期純利益	92,912

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (2021年 3 月31日)	当事業年度 (2022年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	241,813円56銭	235,727円31銭

	前事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益	878円56銭	6,086円26銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	42,398	291,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	403	403
(うち優先配当額(千円))	(403)	(403)
普通株式に係る当期純利益(千円)	41,995	290,923
普通株式の期中平均株式数(株)	47,800	47,800

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)グレイスヒルズカントリー倶楽部	3,998	26,616
		多治見クラシック(株)	2,500	18,162
		(株)オークモントゴルフクラブ	7,210	15,293
		岡崎クラシック(株)	887	12,622
		ジャパンプラシック(株)	1,200	1
計			15,795	72,696

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	17,326	134,589	—	151,915	8,501	1,881	143,413
構築物	157,454	10,291	—	167,745	123,821	2,244	43,924
機械及び装置	43,336	18,202	900	60,638	19,071	5,336	41,567
車両運搬具	13,420	12,748	—	26,168	11,956	5,403	14,212
工具、器具及び備品	14,951	8,119	685	22,385	13,101	1,585	9,283
コース勘定	786	—	—	786	—	—	786
リース資産	7,636	—	—	7,636	5,727	1,527	1,909
有形固定資産計	254,911	183,950	1,585	437,276	182,180	17,978	255,096

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 クラブハウス 空調設備 129,486千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	1,666	1,684	1.2	—
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,108	423	1.2	2023年4月11日～ 2023年7月11日
合計	3,774	2,108	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	423	—	—	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,651,705	155	—	280,952	12,370,908

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸倒懸念債権について回収可能性を検討した結果に基づく戻入額及び債権回収による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
普通預金	106,185
合計	106,185

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
会員	7,158
リゾートトラストゴルフ事業(株)	10,648
合計	17,806

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
12,223	108,077	102,494	17,806	85.2	50.7

差入保証金

相手先	金額(千円)
ジャパンクラシック(株)	16,497,400
合計	16,497,400

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 2株券 4株券 10株券 50株券 78株券 100株券 156株券 312株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	愛知県豊田市月原町黒木1番地1 (株)セントクリークゴルフクラブ
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	当社所定の金額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	当社の優先株式1株以上、又は普通株式78株以上を所有する株主は、クラブ規約に基づく当社の運営するゴルフ場の会員となる資格を有しております。

(注) 当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第20期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）2021年6月29日東海財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第21期中（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）2021年12月24日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月28日

株式会社セントクリークゴルフクラブ

取締役会 御中

篠藤公認会計士事務所

大阪府大阪市

公認会計士

篠 藤 敦 子

監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セントクリークゴルフクラブの2021年4月1日から2022年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セントクリークゴルフクラブの2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及び監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。